

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	14,696,659	13,988,054	実質収支比率	11.1	9.9																																																																									
市町村名	高浜市		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳出総額	13,686,533	13,035,966	経常収支比率	87.5	91.1																																																																									
						首都	×	歳入歳出差引	1,010,126	952,088	(※1)	(90.3)	(95.0)																																																																									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	18,673	62,153	標準財政規模	8,908,934	8,996,627																																																																									
						中部	○	実質収支	991,453	889,935	財政力指数	0.98	0.97																																																																									
人口	22年国調(人)		44,027		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	101,518	18,900	公債費負担比率	8.8	11.8																																																																									
	17年国調(人)		41,351			山振	×	積立金	262,223	41,327	健全化判断比率																																																																											
	増減率(%)		6.5			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																									
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		46,295		区分	指数表選定	○	実質単年度収支	363,741	60,227	将来負担比率	2.1	3.9																																																																									
	うち日本人(人)		44,020			第1次			基準財政収入額	6,551,639	6,510,857	資金不足比率(※4)																																																																										
	26.01.01(人)		46,167							基準財政需要額	6,652,942		6,661,749																																																																									
	うち日本人(人)		43,914			第2次			標準税収入額等	8,517,397	8,481,135																																																																											
	増減率(%)		0.3							経常経費充当一般財源等	8,077,790		8,109,810																																																																									
	うち日本人(%)		0.2			第3次			歳入一般財源等	11,199,720	10,745,681																																																																											
面積(km ²)		13.11						地方債現在高	8,210,047	8,746,979																																																																												
人口密度(人/km ²)		3,358					うち公的資金	7,179,891	7,605,890																																																																													
世帯数(世帯)		16,090					債務負担行為額(支出予定額)	6,935,745	3,615,020																																																																													
職員等の状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,005,619	1,005,137																																																																								
	市区町村長	1	7,208		一般職員	191	555,428	2,908	積立金現在高	1,343,309	1,081,086	財政調整基金	1,343,309	1,081,086																																																																								
	副市区町村長	1	6,741		うち消防職員	-	-	-	減債基金	3,157	3,144	その他特定目的基金	1,066,818	908,127																																																																								
	教育長	1	5,778		うち技能労務職員	1	*	*																																																																														
	議会議長	1	4,500		教育公務員	35	96,080	2,745																																																																														
	議会副議長	1	3,870		臨時職員	-	-	-																																																																														
	議会議員	14	3,610		合計	226	651,508	2,883																																																																														
						ラสบライレス指数			98.3																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>衣浦東部広域連合</td> <td>(15)</td> <td>高浜市総合サービス株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得費特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険(保険事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>衣浦衛生組合</td> <td>(16)</td> <td>高浜市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険(サービス事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>公共駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(10)	衣浦東部広域連合	(15)	高浜市総合サービス株式会社	(2)	土地取得費特別会計	(4)	介護保険(保険事業勘定)特別会計					(11)	衣浦衛生組合	(16)	高浜市土地開発公社			(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	愛知県市町村職員退職手当組合					(6)	介護保険(サービス事業勘定)特別会計					(13)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					(7)	公共駐車場事業特別会計					(14)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																												
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(10)	衣浦東部広域連合	(15)	高浜市総合サービス株式会社																																																																											
(2)	土地取得費特別会計	(4)	介護保険(保険事業勘定)特別会計					(11)	衣浦衛生組合	(16)	高浜市土地開発公社																																																																											
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	愛知県市町村職員退職手当組合																																																																													
		(6)	介護保険(サービス事業勘定)特別会計					(13)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																													
		(7)	公共駐車場事業特別会計					(14)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,749,318	59.5	7,994,523	89.4	普通税	7,994,523	91.4	-
地方譲与税	101,040	0.7	101,040	1.1	法定普通税	7,994,523	91.4	-
利子割交付金	18,376	0.1	18,376	0.2	市町村民税	3,799,801	43.4	-
配当割交付金	58,016	0.4	58,016	0.6	個人均等割	97,015	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	37,768	0.3	37,768	0.4	所得割	2,737,181	31.3	-
地方消費税交付金	522,778	3.6	522,778	5.8	法人均等割	110,519	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	855,086	9.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,774,329	43.1	-
自動車取得税交付金	23,700	0.2	23,700	0.3	うち純固定資産税	3,732,004	42.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,680	0.9	-
地方特例交付金	40,563	0.3	40,563	0.5	市町村たばこ税	339,713	3.9	-
地方交付税	229,823	1.6	101,752	1.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	101,752	0.7	101,752	1.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	128,062	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	754,795	8.6	-
(一般財源計)	9,781,382	66.6	8,898,516	99.5	法定目的税	754,795	8.6	-
交通安全対策特別交付金	6,464	0.0	6,464	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	12,450	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	315,033	2.1	7,618	0.1	都市計画税	754,795	8.6	-
手数料	44,179	0.3	208	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,696,546	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	983,251	6.7	-	-	合計	8,749,318	100.0	-
財産収入	177,548	1.2	30,525	0.3				
寄附金	8,305	0.1	-	-				
繰入金	65,188	0.4	-	-				
繰越金	952,089	6.5	-	-				
諸収入	319,224	2.2	2,080	0.0				
地方債	335,000	2.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	289,000	2.0	-	-				
歳入合計	14,696,659	100.0	8,945,411	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.6	94.4	98.3	93.5
(%)	年	98.0	91.2	97.5	89.4
		99.0	96.8	98.9	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,677,241	実質収支	106,880
下水道	616,383	再差引収支	-120,613
その他	61,943	加入世帯数(世帯)	5,354
上水道	702	被保険者数(人)	9,464
工業用水道	-	被保険者	112
国民健康保険	266,445	1人当り	70
その他	731,768	保険税(料)収入額	234
		国庫支出金	70
		保険給付費	234

(注釈)

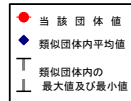
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	173,893	1.3	-	173,893	
総務費	1,847,988	13.5	46,881	1,584,910	
民生費	5,628,609	41.1	34,329	2,887,575	
衛生費	1,629,267	11.9	7,191	1,523,550	
労働費	691	0.0	-	691	
農林水産業費	69,902	0.5	34,179	64,288	
商工費	229,422	1.7	12,771	149,168	
土木費	1,196,579	8.7	230,740	994,847	
消防費	482,341	3.5	5,848	478,549	
教育費	1,437,964	10.5	122,478	1,342,246	
災害復旧費	640	0.0	-	640	
公債費	989,237	7.2	-	989,237	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,686,533	100.0	494,417	10,189,594	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,239,128	45.6	3,866,782	3,821,170	41.4
人件費	1,842,393	13.5	1,564,714	1,562,060	16.9
うち職員給	1,243,047	9.1	975,014	-	-
扶助費	3,407,498	24.9	1,312,831	1,269,873	13.8
公債費	989,237	7.2	989,237	989,237	10.7
元利償還金	989,237	7.2	989,237	989,237	10.7
内 うち元金	871,932	6.4	871,932	871,932	9.4
訳 うち利子	117,305	0.9	117,305	117,305	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,952,348	50.8	5,967,675	4,256,620	46.1
物件費	2,734,419	20.0	2,250,955	1,903,185	20.6
維持補修費	172,877	1.3	143,731	143,613	1.6
補助費等	1,813,082	13.2	1,594,029	1,195,324	12.9
うち一部事務組合負担金	957,393	7.0	957,393	828,028	9.0
繰入金	1,676,539	12.2	1,503,216	1,014,498	11.0
積立金	485,431	3.5	475,744	-	-
投資・出資金・貸付金	70,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	495,057	3.6	355,137	-	-
うち人件費	31,070	0.2	31,070	-	-
普通建設事業費	494,417	3.6	354,497	-	-
うち補助	161,614	1.2	45,915	-	-
うち単独	301,725	2.2	277,504	-	-
災害復旧事業費	640	0.0	640	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,686,533	100.0	10,189,594	-	-

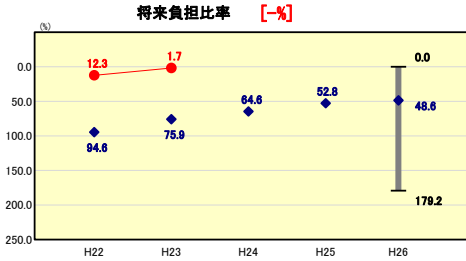
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,295人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,020人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	13.11 km ²	実質公債費比率	2.1 %
歳入総額	14,696,659千円	将来負担比率	- %
歳出総額	13,686,639千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-0 H24 I-0
実質収支	991,453千円	(年度毎)	H25 I-0 H26 I-0
標準財政規模	8,908,934千円		
地方債現在高	8,210,047千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

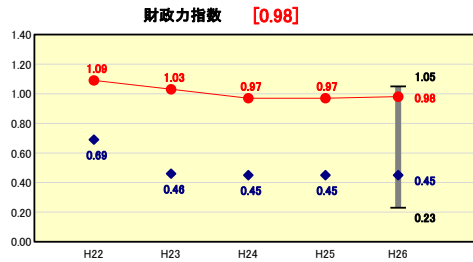


類似団体内順位 1/62 全国平均 45.8 愛知県平均 48.0

将来負担比率の分析概

過去から類似団体平均を大きく下回っていたが、平成26年度は2年連続して類似団体内順位が1位となった。
 主な要因としては、高浜市構造改革推進委員会報告書に基づく繰上償還による地方債残高の減や新規地方債の発行を抑制したことによるものである。
 将来世代への負担を軽減するため、「プライマリーバランス黒字の堅持」を目標として掲げ、実行してきたが、今後は公共施設の更新により、起債の発行が考えられるため、それに伴い比率が上昇することが見込まれる。
 現在の社会情勢を鑑み、起債の有効活用をしていくが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、自主財源の規模に応じた、身の丈に合った財政運営を堅持していく。

財政力

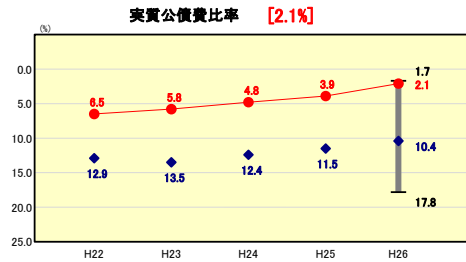


類似団体内順位 2/62 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91

財政力指数の分析概

平成21年度まで連続した伸びを見せた後、リーマンショック等による景気低迷の影響を受け、低下傾向にあったものの、税収の回復により、平成26年度から上昇に転じた。類似団体平均を大きく上回っており、類似団体内では、2位の数値となっている。
 税収の回復による、数値の上昇が見込んでいたが、地方法人税の一部国有化など、先行き不透明な現下の社会情勢では、今後の予測が難しいため、さらなる行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を推進していく。

公債費負担の状況

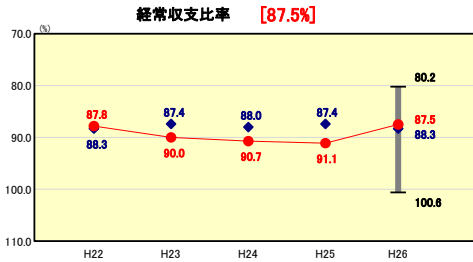


類似団体内順位 2/62 全国平均 8.0 愛知県平均 6.7

実質公債費比率の分析概

引き続き類似団体平均を大きく下回っている。
 これは新規地方債の発行を抑制するとともに繰上償還(平成17年度:2億円、平成20年度:3億円)を行うなど、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づき、積極的に繰上償還を行ってきた結果である。
 しかし、公共施設の更新等において起債を発行することが考えられるため、今後の比率は上昇する可能性が高い。現在の社会情勢を鑑み、起債の有効活用をしていくが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

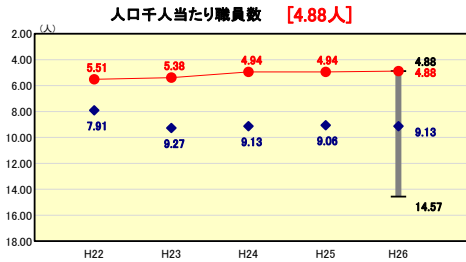


類似団体内順位 24/62 全国平均 91.3 愛知県平均 88.7

経常収支比率の分析概

前年度より3.6ポイントの減となり、昨年度から一転して、類似団体平均を下回る結果となった。
 しかしながら、高齢化社会の進展等により社会保障費は増加傾向にあり、今後も経常収支比率は急激な回復が見込まれないため、さらなる行政の効率化に努め、経常経費の削減を目指す。

定員管理の状況

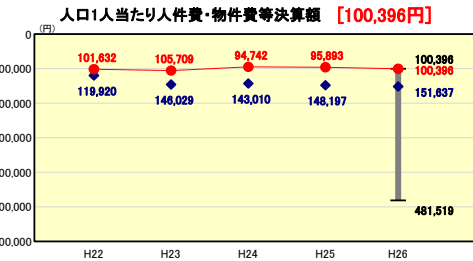


類似団体内順位 1/62 全国平均 6.96 愛知県平均 6.80

人口千人当たり職員数の分析概

類似団体中、最も低い数値である。
 これは、定員適正化計画に基づく退職者一部不補充や平成16年度からの高浜市構造改革推進委員会報告書に基づく民間委託などを推進し、行政のスリム化を推進してきた結果である。
 今後も職員の適正配置や業務改善・民間委託などの推進により、効率的な行政運営を行っていく。

人件費・物件費等の状況

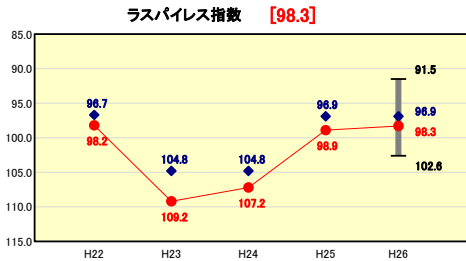


類似団体内順位 1/62 全国平均 119,984 愛知県平均 109,429

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

過去5年で最も人件費が低かった平成24年度より2年連続して微増した結果となった。
 決算額において、類似団体平均と比較して最も低くなっているのは、財源に比較的余裕のある時期から民間委託・指定管理者制度などを導入することにより、人件費削減に着手してきた結果である。
 相対的に増加する物件費等についても、委託効果の検証、見直し等により歳出削減に取り組んできたため、全体としても歳出を抑制できているが、2年連続して増加傾向にあることを踏まえ、今後も更なるコスト削減を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 46/62 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析概

類似団体平均を超えた値となっているが、昇格対象該当者数の増に伴うものである。早期から各種手当の見直し・廃止も行っているところではあるが、類似団体平均を大きく超えていることも踏まえ、今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

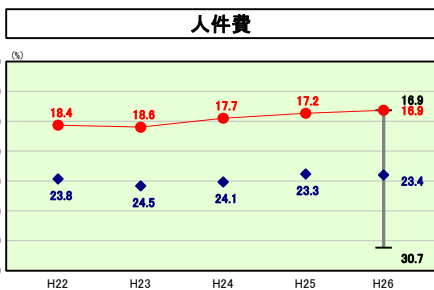
愛知県高浜市

経常収支比率の分析

人口	46,295	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	44,020	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	13.11	km ²	突 實 公 債 費 比 率	2.1	%
歳入総額	14,696,659	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	13,686,533	千円	市 町 村 類 型	H22 I-2 H23 I-0 H24 I-0	
実収支	991,453	千円	(年 度 毎)	H25 I-0 H26 I-0	
標準財政規模	8,908,934	千円			

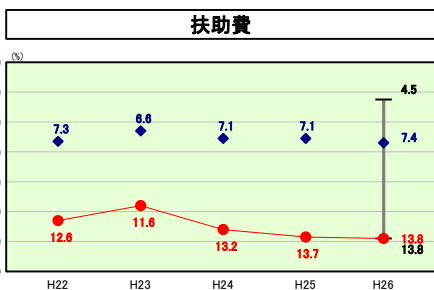


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



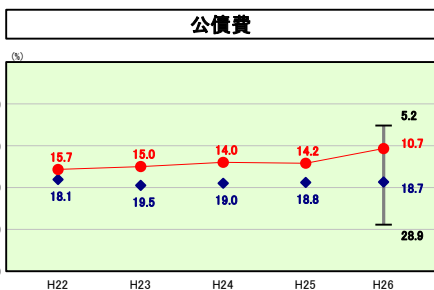
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は最も低い水準にある。
これは、「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により行政のスリム化を推進し、早期から人件費削減に着手してきたためである。
反面、民間委託等により職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きていることに加え、本市においてはごみ処理業務を一部事務組合において、消防業務を広域連合において行っており、人件費相当分の負担金も発生しているため、人件費関係費用を総合的にとらえ、更なる効率的・効果的な財政運営を図っていく。



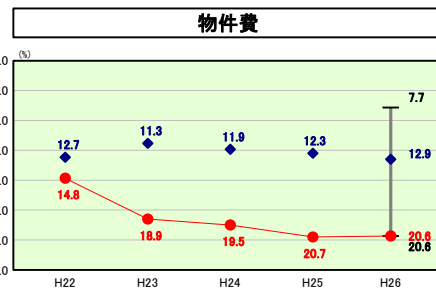
扶助費の分析欄

類似団体内中、扶助費にかかる経常収支比率が最も高くなっているのは、類似団体に比べ「子ども医療扶助制度」が手厚くなっているためであると考えられる。
今後も増加傾向となる可能性が高いが、医療扶助費については、安易に医療機関を受診する「コンビニ受診」の抑制を図るとともに、扶助費全体においては、受益と負担のバランスを考慮していくことで、事業の選択と集中を図り、効果的な財政運営を図っていく。



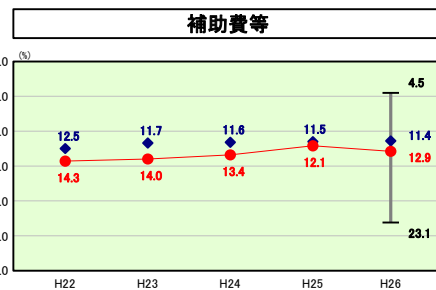
公債費の分析欄

類似団体内中2位にあり、類似団体平均と比較しても非常に低い水準にある。これは、投資的経費が低水準で推移したため、新規地方債の発行を抑制されてきたことが大きな要因となっている。
しかし、今後公共施設の更新により、起債の発行が考えられており、公債費が増加していくことが見込まれている。財源を確保するために、起債の有効活用をしていくが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。



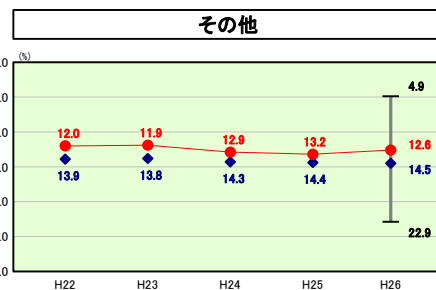
物件費の分析欄

物件費にかかる経常収支比率が高くなっているのは、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づき、業務の民間委託・指定管理者制度を推進したことにより、職員人件費等から委託費(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、経常収支比率に占める人件費の割合が類似団体平均と比べても低い水準であるということにも現れている。
今後も人件費や物件費等を総合的にとらえ、さらなる効率的・効果的な財政運営を図っていく。



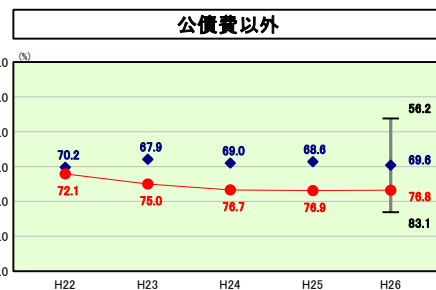
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているが、当市においては、ごみ処理業務を一部事務組合、消防業務を広域連合で行っていること、民間移譲した旧市立病院の運営をしている医療法人への運営費補助を行っていることが要因となっている。
組合等への補助経費が大半を占めており、各補助対象の財政運営による影響が大きい、今後については現在の水準で推移していくと思われるため、大幅な削減は見込むことができない。
しかしながら、不要不急・役割を果たした補助金などについては、縮減や廃止を検討するなど、できる限りコスト削減に努めていく。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
これについては、国民健康保険事業会計への繰入金において、法定外の繰出しを行わず、受益と負担のバランスから、できる限り国民健康保険加入者からの保険料収入で賄い、市税の投入を行っていないためである。
しかしながら、近年では国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、繰出金が増加してきている状況にあるため、国民健康保険料の収率率の向上などに努め、普通会計への負担を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

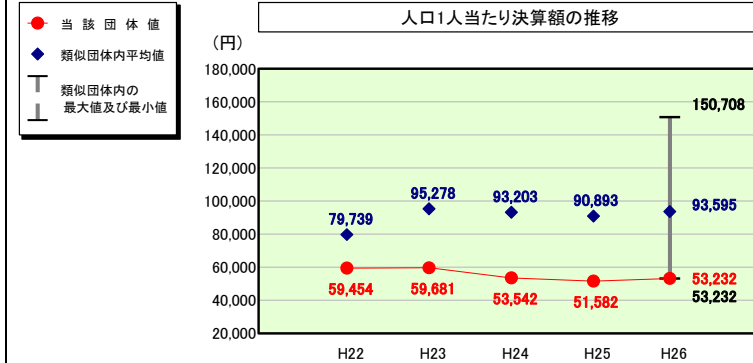
公債費を除く経費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。これは、類似団体内中最も高い数値を示す「扶助費」と「物件費」によるものである。業務の民間委託等、行政の効率化を早期より取り組んできた一方で、増加した物件費の経常経費や一部事務組合の所有する施設維持や老朽化対策により負担金の圧縮は困難な状況にある。また、このような現状に加え、他自治体同様、増大する扶助費の影響で、経常経費の抑制はますます困難な状況にある。
しかしながら、事業の統廃合などコスト削減に努めることにより、健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

愛知県高浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



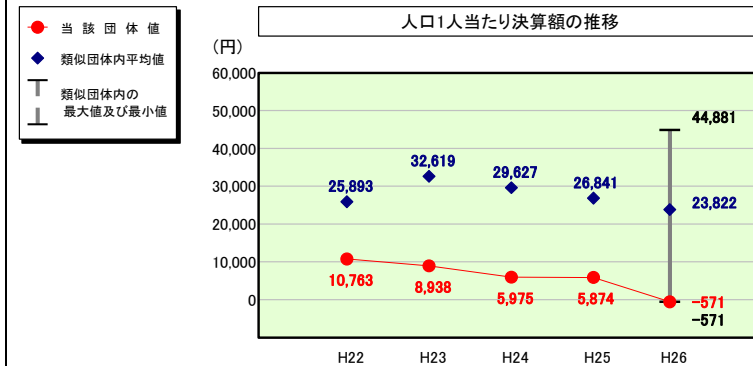
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,842,393	39,797	80,825	▲ 50.8
賃金(物件費)	119,665	2,585	6,342	▲ 59.2
一部事務組合負担金(補助費等)	438,529	9,472	8,139	16.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,344	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	165,678	3,579	3,637	▲ 1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,070	671	1,906	▲ 64.8
▲退職金	▲ 132,941	▲ 2,872	▲ 8,599	▲ 66.6
合計	2,464,394	53,232	93,595	▲ 43.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.88	9.13	▲ 4.25
ラスパイレス指数	98.3	96.9	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

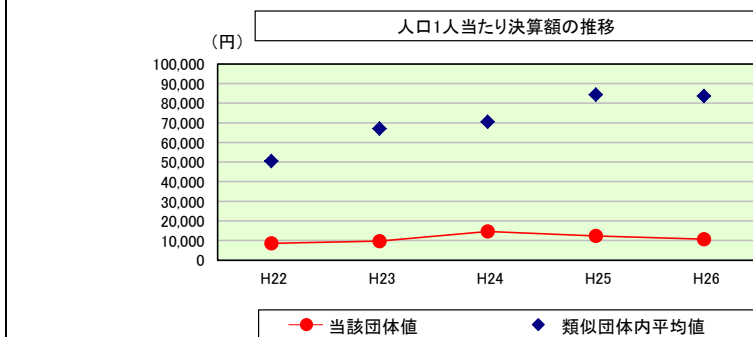


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,051,180	22,706	60,757	▲ 62.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	465,576	10,057	18,759	▲ 46.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,127	176	3,072	▲ 94.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,649	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 585,950	▲ 12,657	▲ 3,997	216.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 965,370	▲ 20,853	▲ 56,436	▲ 63.1
合計	▲ 26,437	▲ 571	23,822	▲ 102.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

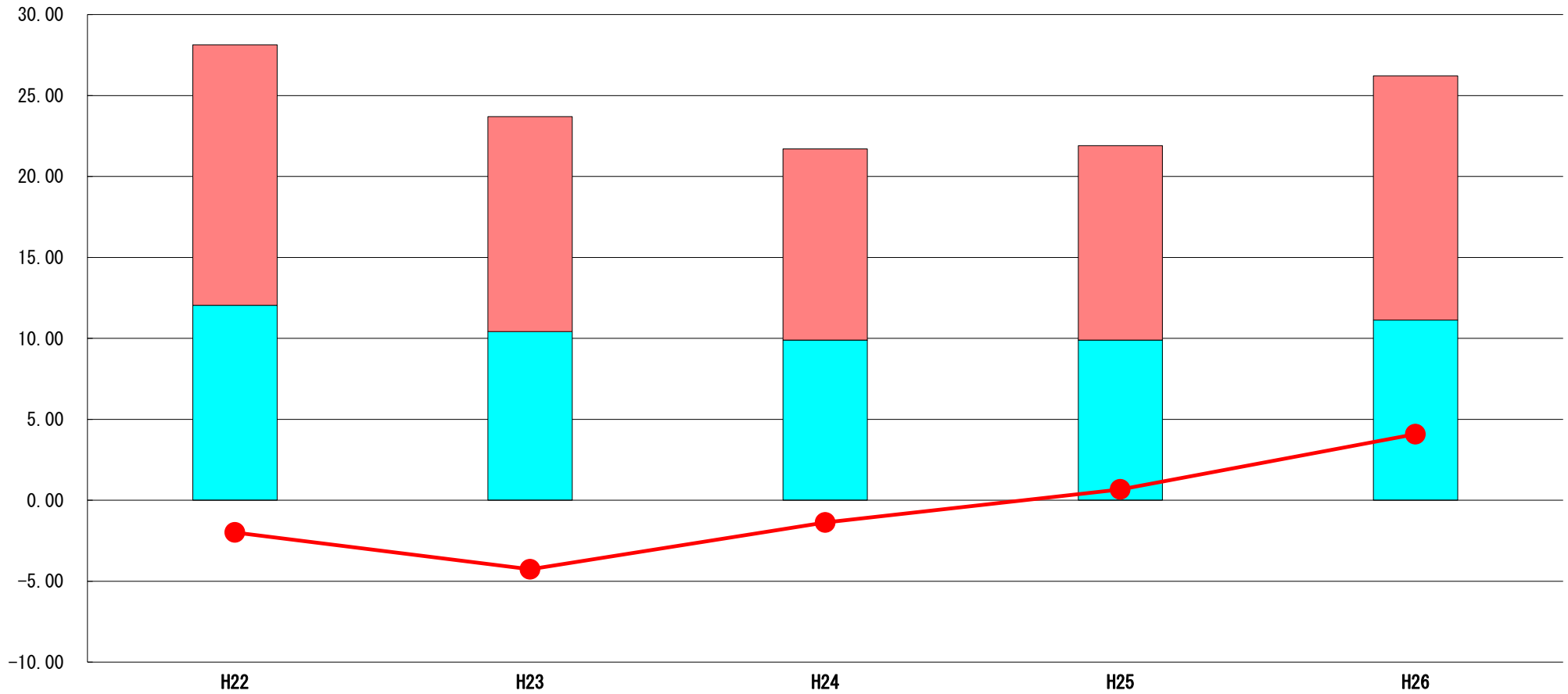
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	371,476	8,597	▲ 51.5	50,545	▲ 5.8	▲ 45.7
うち単独分	305,319	7,066	▲ 29.2	28,740	4.3	▲ 33.5
H23	425,476	9,776	13.7	67,088	32.7	▲ 19.0
うち単独分	311,306	7,153	1.2	37,146	29.2	▲ 28.0
H24	674,857	14,674	50.1	70,489	5.1	45.0
うち単独分	316,179	6,875	▲ 3.9	37,817	1.8	▲ 5.7
H25	571,077	12,370	▲ 15.7	84,389	19.7	▲ 35.4
うち単独分	217,620	4,714	▲ 31.4	44,339	17.2	▲ 48.6
H26	494,417	10,680	▲ 13.7	83,623	▲ 0.9	▲ 12.8
うち単独分	301,725	6,517	38.2	48,787	10.0	28.2
過去5年間平均	507,461	11,219	▲ 3.4	71,227	10.2	▲ 13.6
うち単独分	290,430	6,465	▲ 5.0	39,366	12.5	▲ 17.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

愛知県高浜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		16.09	13.27	11.81	12.02	15.08
 実質収支額		12.04	10.42	9.89	9.89	11.13
 実質単年度収支		▲ 1.99	▲ 4.26	▲ 1.37	0.67	4.08

分析欄

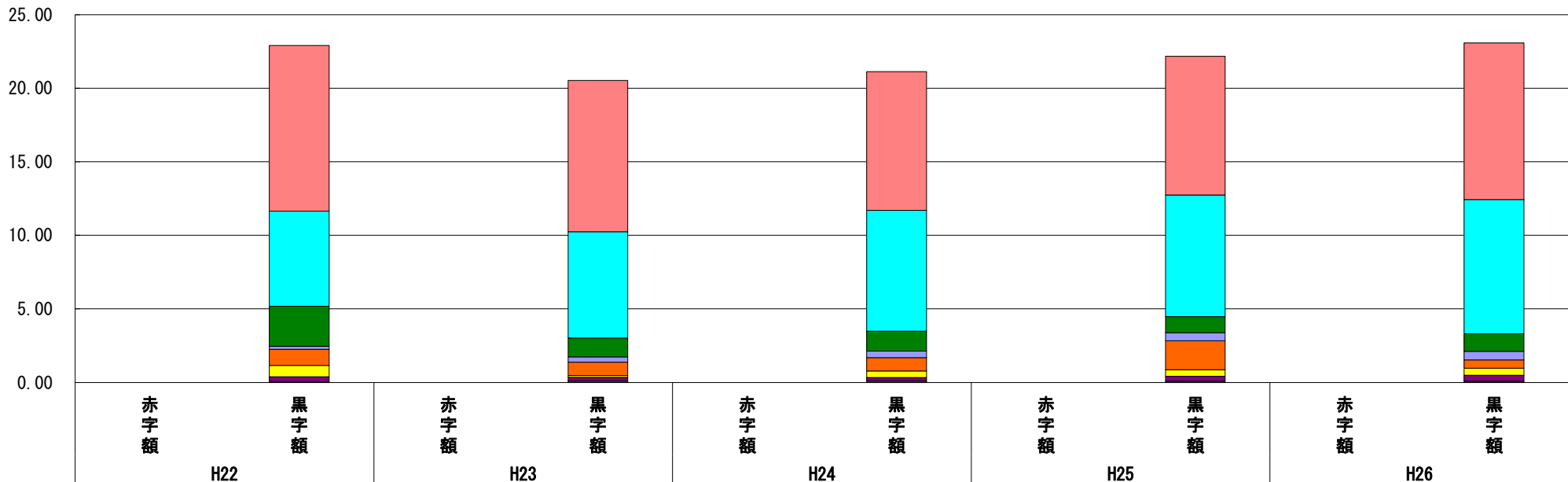
高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づく取り組みにより、順調に単年度収支及び財政調整基金残高は増加してきたが、平成21年度以降は、リーマンショックの影響による景気低迷で市税収入が減少したことに伴い、平成22年度から3年連続して財政調整基金を取り崩し、実質単年度収支はマイナスとなっていた。しかし、平成25年度以降は税収の回復及び事業の選択と集中により、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行うことができた。今後も行政の効率化を図り、財政の健全化を推進していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

愛知県高浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		11.27	10.29	9.43	9.43	10.64
水道事業会計		6.47	7.23	8.21	8.26	9.13
国民健康保険事業特別会計		2.72	1.28	1.35	1.09	1.19
公共駐車場事業特別会計		0.21	0.36	0.46	0.56	0.59
介護保険（保険事業勘定）特別会計		1.10	0.91	0.90	1.96	0.56
土地取得費特別会計		0.76	0.12	0.45	0.45	0.48
公共下水道事業特別会計		0.32	0.24	0.22	0.32	0.39
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.08	0.08	0.08	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.03	0.03	0.02	0.03

分析欄

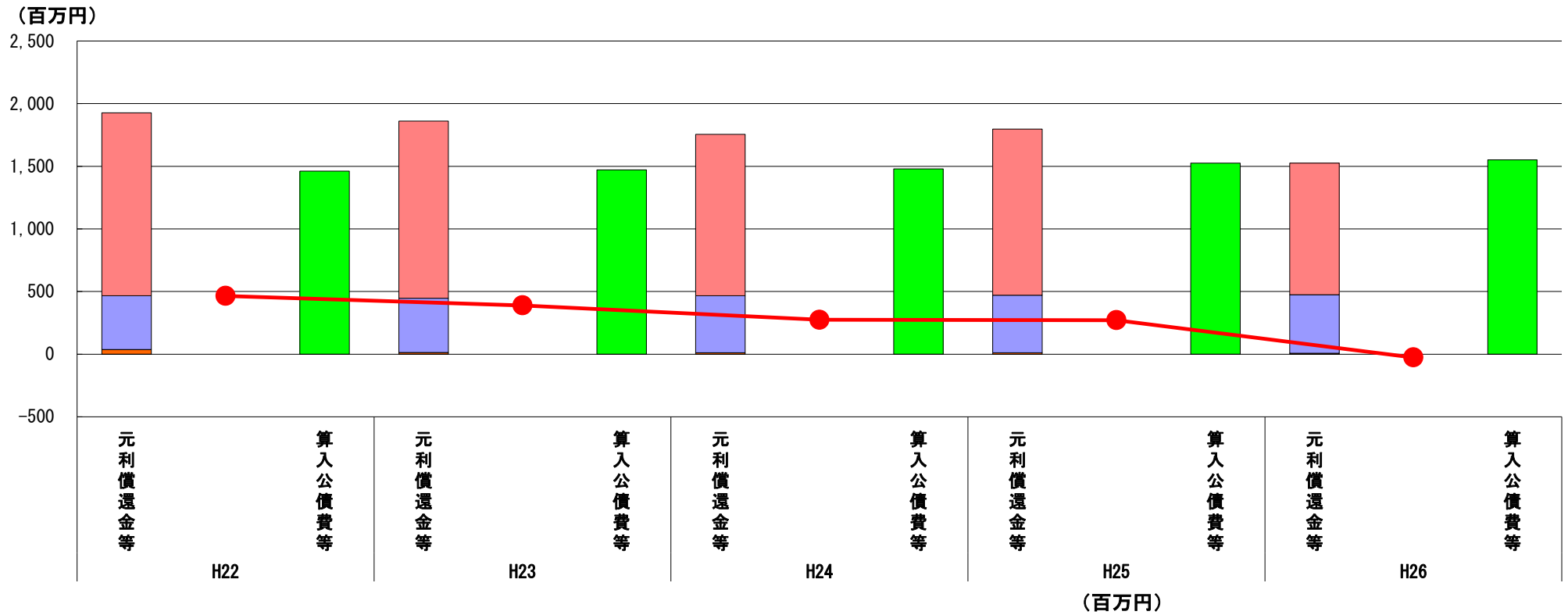
リーマンショックの影響による市税収入の減少などのマイナス要因が発生したが、構造改革、業務改善及び中期財政計画等に基づき、行財政の効率的な運営に早期から取り組んできたことにより、強い財政基盤を構築できていたため、黒字を維持し続けている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛知県高浜市



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,459	1,413	1,288	1,325	1,051
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		429	433	455	459	466
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		38	14	11	12	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,461	1,471	1,480	1,525	1,551
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		465	389	274	271	▲ 26

分析欄

元利償還金では、平成21年度に市立病院の民間移譲に伴い、病院事業会計の起債の償還を一般会計が引き継いだため大きく増加したものの、以降は順調に減少している。
 実質公債費比率の分子については、起債の新規発行を抑制してきたことや償還が終了したことに伴い、減少している。

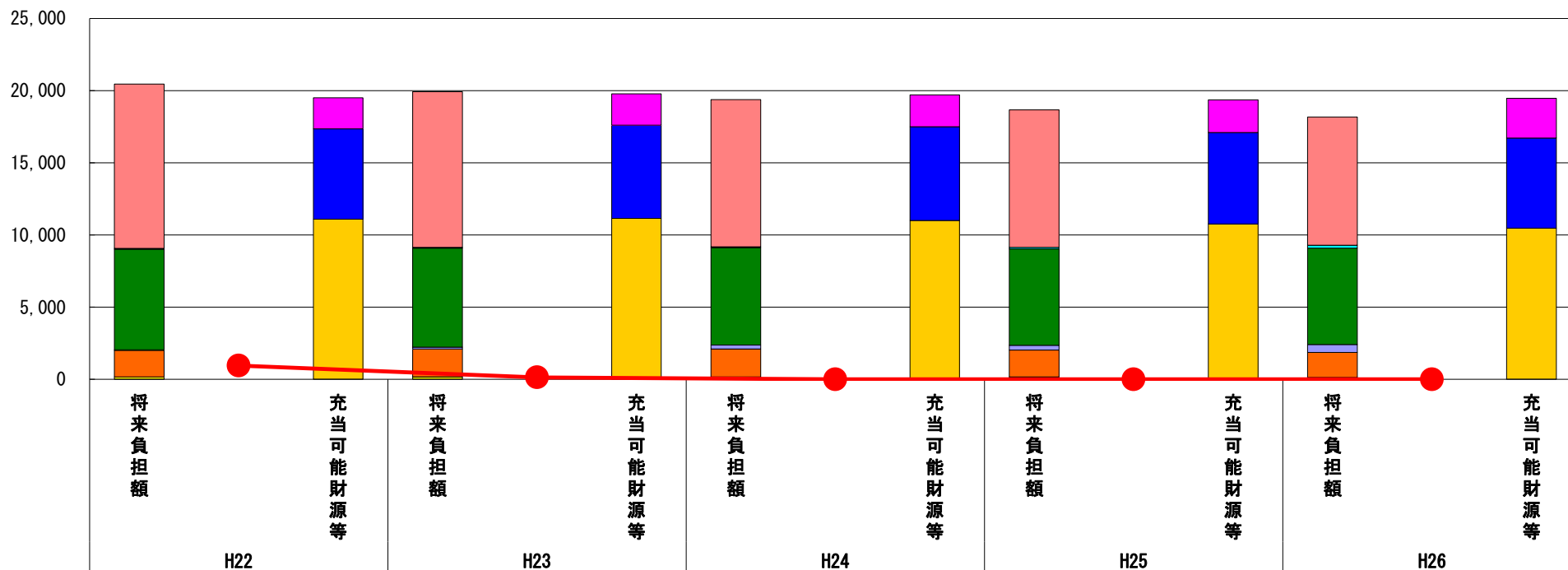
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

愛知県高浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,384	10,766	10,195	9,514	8,884
	債務負担行為に基づく支出予定額		64	64	64	107	189
	公営企業債等繰入見込額		6,965	6,860	6,750	6,679	6,687
	組合等負担等見込額		47	117	271	325	549
	退職手当負担見込額		1,827	1,934	1,923	1,866	1,737
	設立法人等の負債額等負担見込額		174	174	174	167	123
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,160	2,174	2,194	2,274	2,761
	充当可能特定歳入		6,255	6,457	6,507	6,326	6,238
	基準財政需要額算入見込額		11,096	11,147	10,995	10,763	10,476
(A) - (B)	将来負担比率の分子		950	137	▲ 320	▲ 704	▲ 1,305

分析欄

将来負担額では、平成21年度において、市立病院の民間移譲に伴い、起債残高を病院企業会計から一般会計が引き継いだため一般会計等に係る地方債の現在高が大幅に増加し、公営企業債等繰入見込額が減少したが、平成22年度からは、一般会計においてはプライマリーバランス黒字の堅持から順調に現在高は減少している。

また、充当可能財源では、平成22年度に財政調整基金を取崩し、その影響から充当可能基金は減少したが、市税収入の増加による充当可能特定歳入の増加、臨時財政対策債の発行に伴い、基準財政需要額算入見込額が増加したことにより、将来負担比率の分子は大幅に減少し、平成24年度より継続してマイナスとなっている。

今後も引き続きプライマリーバランスの黒字を堅持していくことで、将来負担比率の分子は減少傾向を維持していくと予想されるが、公共施設の更新に伴う地方債の新規発行により、地方債現在高の上昇が考えられるため、判断は許さない。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。